

【別添】

業務確約内容

1. 業務名

中部経済産業局総合庁舎において有償により飲食料自動販売機（飲料自動販売機のみを含む。以下「自動販売機」という。）の設置・管理運営事業

2. 業務内容

自動販売機の設置及び管理運営

3. 国有財産の使用許可

- （１）本業務を行なう者は、自動販売機の設置場所に係る国有財産の使用許可を得なければならない。【資料１】
- （２）国有財産の使用許可は、中部経済産業局長（以下「甲」という。）が行う。

4. 国有財産の使用許可の相手方

国有財産の使用許可の相手方（以下「乙」という。）は、以下の条件を満たしていること。

- （１）業務遂行上必要とされる関係法令及び規則等を遵守できること。
- （２）業務の全部又は一部を第三者に委託し又は譲渡することなく遂行できること。
- （３）国有財産使用許可書の使用許可条件を遵守できること。
- （４）本業務確約内容の全記載事項を遵守できること。

5. 国有財産使用料

乙は、甲に自動販売機及び空容器回収箱設置に係る面積に応じた国有財産使用料を支払うこと。

乙は、中部経済産業局歳入徴収官の発行する納入告知書に記載された納付期限までに国有財産使用料を納付するものとする。

なお、乙が納付期限までに国有財産使用料を納付しない場合は、期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、年５％の割合で計算した金額を延滞金として支払わなければならない。

注）・令和５年度の国有財産使用料実績額は、１平方メートルあたり
年額１８，７６０円（消費税抜き）

- ・国有財産使用料は、国が算定する使用料以上で提案された使用料とする。
また、提案された使用料が国が算定する使用料未満の場合は、令和６年度の国が算定する国有財産使用料とする。
- ・令和６年度の国が算定する国有財産使用料については、令和６年１月頃に確定する予定。

6. 設置場所

名古屋市中区三の丸二丁目５番２号

中部経済産業局総合庁舎 １階及び地下１階

自動販売機の設置場所については、【資料２－１、２－２】の指定する場所とする。

なお、設置工事等の際は事前に甲の許可を得ること。

乙は、①及び②を使用するものとする。

① 1階 自動販売機 1台分及び空容器回収箱の面積

② 地下1階 売店床総面積 37.193 m²のうち、設置する自動販売機及び空容器回収箱の面積

7. 営業日、営業時間等

① 営業日

原則として土、日、祝日及び閉庁日（12/29～1/3）を除く毎日とする。

② 営業時間

原則として、24時間使用可能とすること。

8. 業務期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

ただし、使用許可の更新を受けようとするときは、使用を許可された期間の満了2月前までに、所定の様式により中部経済産業局長に申請しなければならない。

自動販売機の設置、撤去等に要する期間は使用許可期間に含む。

9. 名義使用の制限

乙は、自己の営業上の取引に関して、甲の名義を使用してはならない。

10. 管理責任

乙は、自らの責任において自動販売機を管理し、火災、盗難の予防及び保安について常に心掛け、いかなる事故発生の場合も甲に対し、損害の賠償その他の申し立てをしないものとする。また、災害予防については特に注意し、消防法に定めるもののほか、中部経済産業局庁舎等防火管理規程に基づき、防災措置を講じなければならない。

11. 衛生等の保持

(1) 乙は、従業員の身元、規律の維持、風紀及び衛生に関すること等人事管理その他これらに関する関係諸法令の運用について、一切の責任を負わなければならない。

(2) 乙は、従事関係者が結核及び「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」で定義されている感染症を発症した場合又はその疑いのある場合には、従事させないこと及び甲の指定する担当職員（以下「担当職員」という。）に対して速やかに報告すること。

12. 秘密の保持に関する義務

(1) 乙は、甲及び担当職員（以下「甲等」という。）の与えた指示及び本業務の遂行上知り得た甲等の秘密に関する事項（書面等をもって甲等が乙に提供した情報及び中部経済産業局総合庁舎内又はそれに準ずる場所で作業する際に見聞又は認識した情報の一切）の機密性を保持し、これを本業務の履行以外の目的に使用し、又は第三者に開示してはならない。

(2) 乙は、自らの従業員に本義務を遵守させるために必要な措置を取らなければならない。

1 3. 損害賠償

乙は、債務不履行の場合、秘密の保持に関する義務に違反した場合、その他の業務に関して甲等に損害を与えた場合には、甲等に対し一切の損害を賠償するものとする。

1 4. 自己都合による業務の解除

乙は、自己の都合により本業務を解除しようとするときは、終了希望日の3ヶ月前までに文書をもって、甲に申し入れなければならない。また、本業務を解除する際は、甲の指示する方法により解除することができる。

1 5. 業務仕様

(1) 乙は、本仕様書に記載の業務において自ら提出した企画提案書に基づき業務を適正に履行すること。

(2) 本業務の遂行に当たっては、担当職員の指示に従うこと。

(3) 乙の負担する費用

- ① 国有財産使用料
- ② 自動販売機の設置、移設及び撤去に係る費用。
- ③ 自動販売機設置に係る電力・通信配線工事及び個別メータの設置費用
- ④ 設備の維持、補修経費
- ⑤ 営業に必要な光熱水料及び電力・通信費
- ⑥ 本業務により発生する廃棄物処理に要する費用

(4) 事業運営について

- ① 乙は利用者である中部経済産業局職員等のニーズ把握に努め、良質なサービスの維持、向上に努めるものとする。
- ② 営業許可が必要な販売商品を取り扱う場合は、乙は、営業許可を取得した後、販売業務を実施すること。
- ③ 乙は経営努力を行うものとし、適正な利潤と価格等について常に検討し、福利厚生に資するものとする。
- ④ 乙は、設置した自動販売機の転倒防止のため必要な措置を講じること。
- ⑤ 本業務により発生した廃棄物等は責任をもって処理し、回収した廃棄物等は法令に定めるリサイクル処理に努めること。
- ⑥ 環境及び省エネルギーに配慮するとともに、容器包装の使用合理化に努めること。自動販売機については、エネルギー消費効率のよいものを設置すること。
- ⑦ 乙は、毎日1回以上自動販売機の販売商品を点検し、常に新鮮な商品を補充するとともに、自動販売機の設置場所周辺の清掃を行い、衛生管理について一切の責任を負うものとする。
- ⑧ 乙は、故障及び商品の瑕疵等について、自動販売機利用者又は担当職員からの連絡を受けた場合は、即時に対応すること。連絡先はフリーダイヤル0120またはナビダイヤル0570、あるいは乙が指定する固定電話とすること。
- ⑨ 乙は、自動販売機の毎月の販売数量及び売上金額を翌月の10日までに担当職員に提出すること。

(5) その他

- ① 非常災害（洪水、津波、地震、火災、落雷、台風、竜巻などの天災、その他

予想しがたい人為的な事故を含む。)が発生した場合は、担当職員の求めに応じて自動販売機の販売商品等の提供に協力すること。

② 中部経済産業局総合庁舎への出入り等は、中部経済産業局総合庁舎入退館管理規程によるものとする。

③ 甲は、国有財産の使用期間中といえども、乙が仕様書に定める義務を履行しなかったときは、本業務の解除をすることができる。

なお、乙は、甲に対し業務の解除による異議の申し立て、営業権の補償等の損害賠償その他の請求をすることができない。

④ 乙は、「８．業務期間」による国有財産の使用期間が満了したとき又は「１４．自己都合による業務の解除」若しくは「１５．業務仕様（５）その他③」により解除されたときは、自動販売機及び空容器回収箱を設置した場所を甲の指示に従い原状回復して返還しなければならない。

なお、乙は、本業務に投じた有益費その他の費用があっても、これを甲に請求し又は異議の申し立て、損害賠償その他一切の請求をすることができない。

⑤ その他の定めのない事項に関しては、必要に応じて担当職員及び乙で協議する。